

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 4 月 12 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2012

課題番号：22530646

研究課題名（和文） 年金の脱貧困化効果に関する計量・歴史・比較事例分析

研究課題名（英文） The quantitative, historical, and comparative analysis on pension systems for de-destitution.

研究代表者

鎮目 真人 (SHIZUME MASATO)

立命館大学・産業社会学部・准教授

研究者番号：50285508

研究成果の概要（和文）：日本をはじめ、諸外国の公的年金制度は少子高齢化によって政治的なプロセスを媒介にして改革が進められている。各国では最低保障年金の導入により、一定の防貧がなされているが、日本の公的年金制度では基礎年金の給付水準は低く、逆進的な定額保険料が被保険者に対して課されているため「脱貧困化」効果は弱い。そうした改革のプロセスではアイデアの政治が大きな役割を果たす。日本の 2004 年改革では、新しいアイデアとして「保険料固定方式」と「マクロ経済スライド」が打ち出され、それが改革者の間で共有されたため、国会において改革法案が成立したと考えられる。

研究成果の概要（英文）：Many countries, including Japan, have reformed public pension through political process because of growing aging society. Albeit some countries had prevented pensioner from falling into destitution by introducing minimum pensions, de-destitution on pensioners has not been attained in Japan because the benefit levels of Basic Pension have been so low and the regressive flat rate premium has been imposed on the insured. A new policy idea has been playing an important role in the reform process. The 2004 pension reform in Japan introduced the special new ideas: “insurance premium level fixation method” and “micro-economic slide formula”. As the new ideas were held in common among reformers, the reform bill finally passed the Diet.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2011 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2012 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会福祉学

科研費の分科・細目：社会学、社会福祉学

キーワード：公私の年金ミックス・確定拠出型年金・ドイツ福祉国家・経路依存性・労使関係・日本遺族会・農協共済・恩給制度

1. 研究開始当初の背景

年金研究の多くがその望ましいありかたについて考察する規範論の立場からの考察

であったが、本研究では、そうした規範論だけでなく、あるべき年金を「いかに」作り上

げていくかというプロセスについても考察する必要があったと考えた。

そこで、社会福祉学における規範論と政治学における実証分析を融合させられないかと思い、考案したのが年金の「脱貧困化効果」という概念である。これは、年金制度は高齢者の貧困を未然に防ぐべきである、という規範論の考えを基に作り出したものである。

研究開始時点では、「脱貧困化」を鍵概念として、各国の年金制度がどのような制度的メカニズムによってその機能を発揮したのか、そうした制度メカニズムが各国においてどのような政治的プロセスを経て構築されたのかという点を考察しようと試みた。

2. 研究の目的

本研究では年金制度による「脱貧困化」について、以下の目的に沿って研究を展開した。

(1) 「脱貧困化」効果の解明

年金制度の「脱貧困化」を捉えるためには、公的年金のほかに、個人年金や企業年金などのネクサスを視野に収める必要がある。本研究では、公的年金といった社会保障制度だけでなく、私的年金も射程に収めて、年金の脱貧困化効果を総合的に捉えることを目的とした。

(2) 年金制度の制度変化に関する研究

近年、各国における公的年金による「脱貧困化」への動きは多様であるが、そうした動きのプロセスを解明することも大きな研究目的に据えた。年金制度がなぜ変化したのか（またはなぜ持続したのか）に答えようとする先行研究では、主に六つの説明要因が提起されてきた。それらは、政治家の戦略（非難回避戦略）とリーダーシップ、政治制度（拒否点）、改革に抵抗する集団（拒否権プレイヤー、受益者集団）、年金制度の特徴（年金類型論、二重支払い問題）、年金創設の時期（オイルショック以前か以後か）、

年金にかかる外部的圧力（人口的、競争的、財政的圧力）である。本研究では、これらの要因を複合的に検討するとともに、新しい福祉国家理論である「言説の政治論」にも立脚し、政策アイデアや理念にも焦点を当てながら分析を行うことを目指した。

3. 研究の方法

本研究における方法は以下の二点である。

(1) 学際的アプローチ

研究代表者の専攻は社会福祉学であるが、そのほかに歴史学者と比較政治学者が研究分担者として参加した。計量分析による多国間比較のみならず、歴史学的アプローチによる通時的分析、比較政治学的アプローチによる比較事例分析によって、上記の目的について分析した。

こうした学際アプローチを進展させるために、今回の研究テーマに関連した研究者を招聘し、研究会を組織した。研究期間に行った研究会は10回程度に及び、参画した研究者も10名を超える数に達した。

(2) 制度変化の理論に関する包括的アプローチ

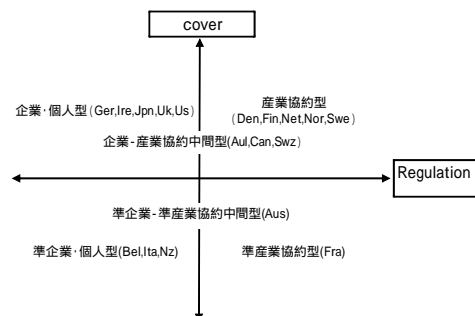
年金制度の変化を説明する理論について、従来までしばしば言及されてきた、政治家の戦略や政治制度、改革に抵抗する集団（権力資源動員論）、年金制度の特徴（新制度論）に加え、アイデア・言説にも着目し、それぞれの意義と限界を明らかにしつつ、それらを有機的に関連づけて分析に用いた。

4. 研究成果

研究成果は以下のとおりである。

(1) 「脱貧困化」効果について

日本の公私の年金ミックスは、ファジィセット分析によれば、企業・個人型 + 従前所得保障モデルであった(図)。



公的な報酬比例年金の削減を進めている国の中には、私的年金において中間所得層の加入を促すための仕組みを導入したところもある(ドイツの「リースター年金」イギリス

スの「ステークホルダー年金」など)。また、私的年金の拡充とともに、低所得者に対する公的な最低保障を強化する動きもみられる(ドイツの「基礎保障」、イギリスの「国家第二年金」、スウェーデンの「最低保障年金」など)。

現在の日本の公的年金制度では、1階部分の基礎年金は極めて逆進的な定額保険料を基本とし、給付水準も不十分であり、「脱貧困化」効果は弱い。また、2階部分の厚生年金も削減される方向で、2004年改革で導入されたマクロ経済スライドにより、2025年以降所得代替率は2004年の59.3%から50.2%へと低下することが見込まれている(所得代替率はモデル給付)。こうしたなかで、近年、確定拠出年金が導入されたが、確定給付に比べて給付の不確実性が高く、加入者が大企業の従業員に偏っているといった問題がある。

多くの国で制度化されている税を財源とする最低保障年金の確立や厚生年金の適用範囲の拡大が必要である。

(2) 年金制度の制度変化について

制度変化に関わるアイデアの政治的役割としては、アクターの利益・選好の形成という局面(政策の目標設定局面)での役割(「アイデアの構成的役割」とアクターがそれを利用して支持調達を図る局面)での役割(「アイデアの因果的役割」)の二つがあるとされる(加藤雅俊(2012)、『福祉国家再編の政治学的分析—オーストラリアを事例として—』お茶の水書房)。こうしたアイデアの政治が各国において年金制度改革プロセスにおいて大きな役割を果たしている(スウェーデンの1999年改革における概念上の確定拠出年金など)。

日本では、2004年に大きな年金改革が行われたが、その際に新たなアイデアとして打ち出されたのが「保険料固定方式」とそれを実現するための「マクロ経済スライド」であった。それは、社会保障審議会年金部会において、官僚によってアジェンダとして出されて、それが同部会で賛同者を得て固められ、坂口試案や年金改正案に盛り込まれた。そのアイデアは保険料の軽減による世代間の

公平や企業の競争力という視座からポジティブフレームで評価されて打ち出された(「アイデアの構成的役割」)。こうした積極的な評価は、右派政権であっても、改革の性質を「欠陥を徳へ変える」と認知させ、改革において支持調達を図る局面で有用であったと考えられる(「アイデアの因果的役割」)。さらに、マクロ経済スライドという複雑な仕組みは情報の非対称性を生み、給付削減に関して避難回避を可能にしたのではないかと考えられる。

こうした旧来の新制度論による非難回避とアイデアの政治とを統合したアプローチによって、年金改革のダイナミズムが明らかとなったといえる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計12件)

鎮目真人「政策アイデア・フレーミングと2004年年金改革 プロスペクト理論に基づいて」、『日本年金学会誌』第32号、2013年、150-159(査読なし)

鎮目真人、「国民年金の給付水準の漸減要因に関する新制度論的研究 国民年金創設時点から基礎年金改革まで」、『立命館産業社会論集』46巻4号、pp.43-58、2011年(査読なし)

鎮目真人、「私的年金制度の類型—年金制度における公私ミックスの方向性—」、『NIRA 研究報告書・時代の流れを読む—自律と連帯の好循環—』pp.93-107、2011年(査読なし)

近藤正基、「ドイツ労使関係の転換点—1984年、1995年、2003年の金属産業労使紛争の比較検討」、『季刊経済研究』33巻1・2号、pp.9-26、2011年(査読なし)

近藤正基、「ドイツ福祉国家の漸進的变化—戦後ドイツの年金制度の発展と変容」、『創造都市研究』7巻1号、pp.1-11、2011年(査読なし)

近藤正基、「ヘルムート・コールの政治指導—コール政権前半期における福祉政策とその政治—(1)」、『季刊経済研究』33巻3・4号、pp.79-93、2011年(査読なし)

近藤正基、「ヘルムート・コールの政治指導—コール政権前半期における福祉政策とその政治—(2)」、『季刊経済研究』34巻1・2号、

pp.15-28、2011年(査読なし)

城下賢一・近藤正基、「日本型福祉国家と農業団体—共済制度の経路依存性効果と分立型年金への道」『創造都市研究』7巻2号、pp.19-28、2011年(査読なし)

城下賢一、「占領期の遺族厚生連盟の活動とその政治的影響力」『立命館大学人文研究所紀要』97号、pp.91-114、2011年(査読なし)

鎮目真人、「2004年、2009年改革による基礎年金制度の給付水準と改革のゆくえ - 非経路依存変化類型によって - 」『社会政策研究』No.10、pp.49-70、2010年(査読あり)

鎮目真人、「私的年金の諸問題に関する論点整理」『ヒューマンセーフティ研究』第3号、pp.31-40、2010年(査読なし)

近藤正基(河村、城戸、辻、安との共著)「新しい社会的リスクと公共圏の再編成 日本・カナダ・ドイツ・エジプトの比較分析」『GCOE ワーキングペーパー 次世代研究1』pp.1-80、2010年(査読あり)

[学会発表](計8件)

発表者名:近藤正基、発表標題:統一ドイツのキリスト教民主同盟、学会名:日本政治学会研究大会、発表年月日:2012年10月7日、発表場所:九州大学(福岡県)

発表者名:鎮目真人、発表標題:政策アイデア・フレーミングと2004年年金改革、学会名等:日本年金学会・関西特別部会、発表年月日:2012年6月9日、発表場所:同志社大学(京都府)

発表者名:鎮目真人、発表標題:基礎年金の給付水準の決定要因と2004年年金改革、学会名等:日本年金学会2011年度第3回研究会、発表年月日:2012年3月17日、発表場所:山口大学(山口県)

発表者名:鎮目真人、発表標題:私的年金制度の制度類型—公私年金ミックスの方向性—、学会名等:日本社会福祉学会第59回全国大会、発表年月日:2011年10月9日、発表場所:淑徳大学(千葉県)

発表者名:近藤正基、発表標題:戦後ドイツの福祉政治、学会名:ドイツ現代史学会研究大会、発表年月日:2011年9月23日、発表場所:東京大学(東京都)

発表者名:鎮目真人、発表標題:新しい社会的リスクと公私の年金ミックス、学会名等:福祉社会学会第25回研究会、発表年月日:2011年8月26日、発表場所:日本福祉大学(愛知県)

発表者名:鎮目真人、発表標題:私的年金の制度類型 - 公的年金制度との関係から - 、学会名等:日本社会福祉学会第58回全国大会、発表年月日:2010年10月10日、発表場所:法政大学(東京都)

発表者名:近藤正基、発表標題:ドイツ福

祉国家と権力資源、学会名:日本政治学会研究大会、発表年月日:2010年10月10日、発表場所:中京大学(愛知県)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鎮目 真人 (SHIZUME MASATO)
立命館大学・産業社会学部・准教授
研究者番号:50285508

(2) 研究分担者

近藤 正基 (KONDO MASAKI)
大阪市立大学・創造都市研究科・准教授
研究者番号:80511998

城下 賢一 (Johshita Kenichi)
立命館大学・文学部・非常勤講師
研究者番号:70402948

(3) 連携研究者

なし ()

研究者番号: